

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2019年12月）

目 次

内 政

- ◆フィツォ前首相の訴追 2
- ◆キスカ前大統領の訴追 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆世論調査の「選挙モラトリアム」期間延長法の効力一時停止 . . . 3
- ◆ジャーナリスト殺害事件の裁判開始 3

外 政

- ◆ブラチスラバにおけるOSCE第26回外相理事会の開催 4
- ◆中谷外務政務官とパリーゼク副外相の会談 4
- ◆英国総選挙結果に対するペレグリニ首相の発言 5
- ◆ライチャーク外相の第14回ASEM会合出席 5

社 会

- ◆プレショウ市の高層アパートにおけるガス爆発 5

経 済

- ◆国会による2020年予算案の承認 6
- ◆ブラチスラバ市の不動産税引き上げ 6
- ◆スロバキアにおける電気自動車生産の展望 7
- ◆銀行に対する特別税の増税 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆フィツォ前首相の訴追（6日付スメ紙）

5日、国立犯罪局（NAKA）は、フィツォ前首相（与党第1党「方向-社会民主主義（Smer-SD）」党首）を、人種差別及び犯罪行為を擁護した罪で訴追した。警察によると、フィツォ前首相は、ロマに対する人種差別的発言によって最高裁判所から有罪判決を受けたマズレク元国会議員（極右政党「我々のスロバキア（LSNS）」所属）を擁護する発言を行っていた。

マズレク国会議員（当時）は、ラジオ番組に出演した際に、「全てのジプシーコミュニティは、反社会的団体である。政府は、国のためになることを何もせず今後も国に貢献することのない人々のために、欧州基金を使っている」と発言したことにより、最高裁判所より有罪判決を受け、国会議員を失職した。これに対し、今年9月、フィツォ前首相は、最高裁の判決を尊重する旨述べつつ、「マズレク元議員は、全国民が思っていることを口にした。真実を主張する者が処刑された時、処刑された者は国民の英雄になる」と発言した。

人種差別及び犯罪行為擁護の罪に対しては、最大で懲役2～5年の判決が出る可能性があるが、執行猶予付判決や罰金刑が出されることもある。マズレク元議員は、罰金1万ユーロの支払いが命じられていた。フィツォ前首相は、2月に行われる国会総選挙で国会議員に当選する場合でも、仮に有罪判決が確定すれば、国会議員を失職することになる。

◆キスカ前大統領の訴追（7日付スメ紙）

3日、国立犯罪局（NAKA）は、キスカ前大統領（新党「人々のために（Za ľudí）」党首）を脱税の罪で訴追した。捜査関係者によると、キスカ氏は、2013～2014年の大統領選挙運動の際に、自身が共同経営者を務めていたKTAG（キスカ・トラベル・エージェンシー）社の経費から選挙資金の一部を支払う形で脱税の罪を犯した疑いがある。

警察は「KTAG社は、脱税行為により申請した選挙資金の税還付金を受け取っていないが、脱税による税還付の申請自体が犯罪行為にあたる」と説明するとともに、同社が15万5633ユーロの脱税を試みた旨指摘している。キスカ前大統領は、自身に対する訴追について、「汚い政治キャンペーンであり、政治的脅迫である」と述べた。

◆政党支持率調査結果（13日）

世論調査機関Focusによる12月の政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。極右政党LSNSが2位につけている。連立与党第2党SNSの支持率は過去6年間で最低であり、議席獲得に必要な5%を

僅かに上回っているに過ぎない。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	19.6%(36)	28.3%
LSNS（我々のスロバキア）	11.8%(21)	8.0%
PS/Spolu（プログレッシブ・スロバキア／共に）	10.3%(19)	—
Za ludi（人々のために）	9.2%(17)	—
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	8.0%(14)	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	7.0%(13)	6.6%
SaS（自由と連帯）	5.7%(10)	12.1%
KDH（キリスト教民主運動）	5.7%(10)	4.9%
SNS（スロバキア国民党）	5.4%(10)	8.6%

◆世論調査の「選挙モラトリアム」期間延長法の効力一時停止（19日付スメ紙）

18日、憲法裁判所は、選挙に関する世論調査の公表が禁じられる「選挙モラトリアム」の期間を選挙前の14日間から50日間に延長する法律の合憲性につき、同裁判所が審査する間は、同法律の効力を停止する旨決定した。これにより、2020年2月国会総選挙に関しては、50日間ではなく従来通り14日間の「選挙モラトリアム」が適用されることになる。

大統領府は、チャプトヴァー大統領が署名を拒否した同法案が、スロバキア国会で再可決されたことを受け、「憲法裁判所に対して、同法案の合憲性の調査を提起するとともに、同法案の効力を一時的に停止させるよう要請する」とコメントしていた。チャプトヴァー大統領は、憲法裁判所の決定に対し、「同法律は、憲法で保障されている諸権利を侵害している。憲法裁判所の決定は、市民の知る権利及び公平な選挙キャンペーンを守るための良いステップである」と述べた。

◆ジャーナリスト殺害事件の裁判開始（20日付スメ紙）

19日、特別刑事裁判所において、ジャーナリスト・クツィアク氏及び婚約者クシュニーロヴァー氏殺害事件の予備審問が行われた。裁判所は、同事件の起訴状を受理した。予備審問には、殺人依頼等で起訴されている実業家コチネル氏及びジュジョヴァー氏と、殺人罪等で起訴されているマルチェク氏（元軍人）及びサポー氏（元警察官）の4名が出廷し、米仏独等のメディアを含む40名の国外記者も傍聴した。本審は1月13日に始まる予定である。

コチネル氏は有価証券偽造の疑いで、マルチェク氏及びサポー氏はコラー口

ヴォ市の実業家モルナール氏に対する強盗殺人の疑いでも、それぞれ起訴されている。

外 政

◆ブラチスラバにおけるOSCE第26回外相理事会の開催（5～6日）

【首相府プレスリリース（5日付）】

5日、ペレグリニ首相は、ブラチスラバで行われた第26回OSCE外相理事会のオープニング・セッションに出席した。ペレグリニ首相は、「スロバキアのOSCE議長国は、人々のための議長国として記憶されることになるだろう。我々は、紛争の被害者、支援を必要としている人々、OSCEで働く職員や外交官のために活動してきた」と述べた。

同理事会には、40か国の閣僚、13か国の副大臣の他、グレミンガーOSCE事務総長、ギスラドッティル民主制度・人権事務所（ODHIR）所長、デジール・メディア自由担当代表、ザニエル少数民族高等弁務官等が出席した。

【外務・欧州問題省プレスリリース（5～6日）】

5日、ライチャーク外相は、OSCE外相理事会のオープン・セッションにおいて、スロバキアの3つの優先事項（紛争予防、確実な未来、多国間主義）に基づくOSCE議長国としての成果を紹介した。ライチャーク外相は、「スロバキアは議長国期間中、紛争による直接的な被害を受けている人々の生活環境向上に取り組んできた。東部ウクライナ危機の解決への関与は、その一例である」と述べた。

ライチャーク外相は5～6日にかけて、OSCE外相理事会に出席したラヴロフ露外相、プリスタイコ・ウクライナ外相、リーカー米國務次官補代行、中谷外務政務官等との会談を実施した。

◆中谷外務政務官とパリーゼク副外相の会談（6日付外務・欧州問題省プレスリリース）

6日、パリーゼク副外務・欧州問題相（OSCE議長国担当官）は、第26回OSCE外相理事会出席のためブラチスラバを訪問した中谷外務政務官と会談を行った。双方は、二国間関係の現状を評価するとともに、経済、教育、文化分野及びワーキングホリデー・プログラムを通じた若者交流等に代表される、両国のハイレベルな協力を強調した。パリーゼク副外相は、「日本は、スロバキアにとってアジアの戦略的パートナーである。そのことは、スロバキアのOSCE議長国期間中の日本の積極的な活動によっても示された」と述べた。

パリーゼク副外相は、「バーチャル能力訓練センター事業」への財政支援を含むOSCEの活動に対する日本の支援に謝意を表明した。パリーゼク副外相は、「スロバキアは、議長国終了後もOSCEの活動を支援していく。スロバキアは2020年にOSCEアジア・コンタクトグループ（ACG）議長国を務める」と述べた。

双方は、2020年の日スロバキア交流100周年にも言及し、両国の卓越した協力と友好関係を象徴することになるイベントの開催について意見交換した。

◆英国総選挙結果に対するペレグリニ首相の発言（13日）

13日、ペレグリニ首相はブリュッセルで行われた欧州理事会後の記者会見において、「英国の解散総選挙後も、EUが英国との交渉において一体性を維持することが重要である」と強調しつつ、「ブレグジットは欧州にとって良いニュースではない。EUから離脱国が出るのは史上初めての事態である」と述べた。

ペレグリニ首相は、「ジョンソン英首相は、国会の過半数を大幅に上回る議席を獲得したことにより、英国のEU離脱協定を迅速に批准させることが可能となった」と述べつつ、総選挙の結果により、スコットランド情勢が複雑になるとの懸念も生じている旨付言した。

またペレグリニ首相は、「EUと英国は、11か月の移行期間の間、双方の関係に関するあらゆる協定について交渉することになるが、多くの困難が伴うだろう」と述べた。

◆ライチャーク外相の第14回ASEM会合出席（16日）

16日、ライチャーク外務・欧州問題相は、マドリードで行われた第14回ASEM外相会合（FMM14）に出席し、効果的な多国間主義に対する支援、国際的な分野における欧州とアジアの協力強化、気候変動対策等について話し合った。ライチャーク外相は、持続可能な開発のためのアジェンダ2030の履行に向けた欧州とアジアによる協力の必要性や、ルールに基づく開かれた貿易システムの重要性を強調した。またライチャーク外相は、テロ予防・対策において、両地域が更に密接な協力を行う旨主張した。

社 会

◆プレショウ市の高層アパートにおけるガス爆発（7日付スメ紙）

6日午後、プレショウ市内Mukacevska通りにある12階建て高層アパートでガス爆発が発生し、少なくとも5名が死亡、40名が負傷した（9日付スメ紙）

によると8名死亡)。ガス爆発により、同アパートの6階から最上階にかけて火災が発生したが、専門家によると、建物が倒壊する恐れはない。

同日、ペレグリニ首相、サコヴァー内務相及びカラウスカー保健相が現場に駆けつけた。サコヴァー内務相は、9階のシャフトでガス爆発が発生したとの見解を示している。トゥルチャノヴァー・プレショウ市長は、「1974年に9名が犠牲となったガス爆発が発生して以来、同市ではこのような悲劇は起きていなかった」と述べた。

経 済

◆国会による2020年予算案の承認（4日付経済新聞及び5日付スメ紙）

3日、スロバキア国会は2020年度国家予算を承認した。財政赤字はGDP比0.49%となり、政府債務は同46.8%と見込まれている。当初、政府は均衡予算の達成を目指していたが、年金や子供手当等の社会保障分野の歳出が増えることから、財政赤字が継続することになる。政府は2020年のGDP成長率を2.3%、名目平均賃金を1139ユーロと見込んでいる。

予算責任院（RRZ）は、政府の楽観的な見通しとは異なり、2020年の財政赤字がGDP比1.8%に膨らむとの見方を示しており、18億ユーロの財政赤字を計上すると予測している。シュラムコRRZ院長は、「政府の予算案は、生じる可能性のあるリスクを考慮していない。歳入に関しては、（温室効果ガスの）排出権及び政府資産の配当による収入を過大評価している。歳出に関しては、高速道路や病院への投資額を過小評価している」と指摘した。

◆ブラチスラバ市の不動産税引き上げ（13日付経済新聞）

12日、ブラチスラバ市議会は、2020年からの不動産税増税案を可決した。ブブラ・ブラチスラバ市報道担当は、「不動産税引き上げを提案するのは簡単なことではなかったが、市民に質の高いサービスを提供するためには他に方法がなかった」とコメントした。昨年の同市の不動産税による歳入は6700万ユーロであったが、2020年は増税により2400万ユーロの追加歳入を見込んでいる。

増税額は、地区や不動産の分類によって異なっており、旧市街及びバスターミナル周辺が最も高い。ほとんどの街区で不動産税が2倍となり、また、個人よりも企業の方が増税による負担が大きい。同市ノヴェー・メスト（Novemesto）区の3部屋付マンションの所有者に対する増税額は年間数十ユーロであるが、フォルクスワーゲン（VW）自動車工場やスロヴァフト製油所のような大企業に対する増税額は100万ユーロ以上となる見通しである。企業側は、十分な議論を行わずに不動産税引き上げを提案したブラチスラバ市を批判

している。同市の不動産税の80%を企業が支払っている。

◆スロバキアにおける電気自動車生産の展望（18日付スメ紙）

スロバキア国立銀行（NBS）は、スロバキアが2025年までに、人口あたりの電気自動車（EV）生産台数が欧州一になると予測している。2019年の時点で、スロバキアで生産されている自動車の9台に1台は、代替エネルギーを利用する自動車である。世界的な自動車販売の落ち込みにより、2019年第3四半期のスロバキアの自動車生産台数は、前年同期比で10.3%減少したが、EVに対する需要は変化していない。

ブラチスラバに拠点を置くフォルクスワーゲン（VW）は、2013年からEVの生産を開始している。VWのマカヨヴァー報道担当は、「VWブラチスラバ工場は、3モデルのEVを生産しているVW唯一の工場である」と述べつつ、2020年以降の増産計画については言及しなかった。Automotive News Europe誌は、VWが独エムデン工場のEV生産ラインをブラチスラバ工場に移す可能性について報じている。

起亜自動車（KIA）は、スロバキアでのEV生産を予定していないが、2020年にハイブリッド自動車の生産を拡大する予定である。KIAは、現時点では韓国工場だけでEV需要を満たすことができている旨説明している。

プジョー・シトロエン（PSA）のトルナバ工場は、Peugeot 208モデルのEV生産開始のために1億ユーロ投資した。PSAは、スロバキアの外に、スペインとフランスにおいてのみEVを生産している。

昨年、ジャガー・ランド・ローバー（JLR）のニトラ工場は、新型モデルLand Rover Defenderの生産開始を発表したが、ガソリン車とディーゼル車だけでなく、プラグインハイブリッド車の同モデルも生産する見込みである。

EVやハイブリッド車は、オートメーション化が高度に進んだ生産ラインで作られるため、従業員の数を削減することができるが、スロバキアの自動車メーカー各社は、現時点での従業員の解雇を検討していない。VWは、9月に発効した労働組合との合意協定に、今後5年間の雇用を保障する旨盛り込んでいる。KIAも、世界経済は停滞しつつあるが経済危機には陥ることはないとの見解を示しており、従業員解雇の可能性に言及していない。

◆銀行に対する特別税の増税（19日付TASR通信）

19日、チャプトヴァー大統領は、国会で可決された銀行に対する特別税の増税法案に署名した。先月、スロバキア国会は、銀行に対する特別税の賦課を来年以降も継続するとともに、同税の税率をバランスシートの負債額の0.2%から0.4%に引き上げる旨承認していた。スロバキア政府は、2020

年の財政赤字をGDP比0.5%以下に抑えるために、銀行に対する増税が必要である旨説明している。

スロバキア中央銀行（NBS）及び欧州中央銀行（ECB）は、銀行に対する特別税の賦課継続及び税率引き上げは、スロバキアの金融安定性を脅かすだけでなく、銀行の顧客にも負の影響を与えることになる旨警告していた。スロバキア銀行連盟（SBA）は、憲法裁判所に対し、同法案の合憲性の調査を提起する考えを示している。銀行に対する特別税の賦課は、2009年の経済危機を契機に導入されたものであり、来年で撤廃される予定であった。

（了）

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

